



NEWS

No. 188
July 2021

(公社) 日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒101-0064

東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号

HKパークビルⅢ 2F

Tel : 03-6811-0586

Fax : 03-6811-0587

E-mail : academy@ej.or.jp

URL : <http://www.eaj.or.jp/>



2021年緊急提言

2021年緊急提言準備委員会委員長 顧問 永野 博 / HIROSHI NAGANO

政策提言は日本工学アカデミー(EAJ)の重要な活動の一つであり、提言を目指した多くの活動が行われていますが、科学技術・イノベーション政策そのものにかかわる提言として、「2021年緊急提言－博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって－」を5月19日に発表しました。

EAJでは2017年、2019年にも科学技術・イノベーション政策全般にかかわる提言を緊急提言としてまとめ、その中でも博士後期課程の改革は最も大事な事項としてとりあげたところです。当初は反応がありませんでしたが、昨年よりようやく政策課題として取り上げられるようになり、令和2年度第3次補正予算、令和3年度予算、同財政投融资計画において、10兆円規模の大学ファンド(仮称)の創設等に係る予算等が計上され、博士後期課程大学院生への支援が取り上げられるようになりました。予算がいくつかの異なった名称のプログラムのもとに計上されているのでわかりにくいのですが、おおまかにいうと、これまでは博士後期課程在学者約75,000人のうち10%程度、約7,500人が年間180万円以上の経済的支援を受けていたものを、今年度に20%程度、約15,000人に倍増するというものです。

EAJとしては、新たな措置を歓迎するとともに、わが国の博士後期課程とそこで学ぶ大学院生の社会的位置づけを根本から見直す必要があるという観点から、今般、2021年緊急提言をとりまとめました。提言は、博士後期課程大学院生は、「学ぶ」という段階から「自立して活動する研究者」に移行する遷移期にあたるので、科学先進国の例にならい研究者として位置づけるべきであるという考え方にに基づき作成されており、そのポイントは次の通りです。

①授業料の徴収は行わない。欧米諸国では授業料はないか、あっても払わなくてよい仕組みが発達している。②修士課程からの進学者全員に対して生活費相当額を支給する。またその額は、現在の日本学術振興会の特別研究員(DC)事業の年間240万円の倍額程度にすべきである。③返済を前提とする財政投融资の資金により大学ファンドを設けることは望ましくなく、政府予算からの出資による事業とすべきである、④博士後期課程終了後のキャリアパスを見える化する。大学と産業界が真剣に議論を



井上大臣(右)に説明する小林会長(左)



萩生田大臣(中央)と小林会長(その左)を囲む
城石専務理事、永野顧問、坪井会員(左より)